



2015.3  
*Disclosure*

平成26年度 業務のご報告  
(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

# 目次

ごあいさつ	1	・ 共済事業	
経営理念・経営方針	1	◆長期共済新契約高・長期共済保有高	41
経営管理体制・事業の概況(平成26年度)	2	◆医療系共済の入院共済金額保有高	41
事業活動のトピックス・農業振興活動・		◆年金共済の年金保有高	41
地域貢献情報	5	◆短期共済新契約高	41
リスク管理の状況	6	・ 購買事業	
自己資本の状況	7	◆買取購買品取扱実績	42
主な事業の内容	8	・ 農業関連・その他事業	
		◆受託販売品取扱実績	42
		◆買取販売品取扱実績	42
		◆農業倉庫事業取扱実績	42
		◆加工事業取扱実績	43
		◆利用事業取扱実績	43
		◆直販事業取扱実績(店舗部門)	43
		◆指導事業収支差額実績	43
<b>【経営資料】決算の状況</b>		経営諸指標	
・ 貸借対照表	15	・ 利益率	44
・ 損益計算書	16	・ 貯貸率・貯証率	44
・ キャッシュ・フロー計算書	17	・ 職員1人当たりの指標	44
・ 注記表(平成26年度)	18	・ 1店舗当たりの指標	44
・ 注記表(平成25年度)	25		
・ 剰余金処分計算書	32	自己資本の充実の状況	
・ 部門別損益計算書	33	・ 自己資本の構成に関する事項	45
・ 財務諸表の正確性等にかかる確認	34	・ 自己資本の充実度に関する事項	46
		・ 信用リスクに関する事項	47
		・ 信用リスク削減手法に関する事項	50
		・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の	
		リスクに関する事項	51
		・ 証券化エクスポージャーに関する事項	51
		・ 出資その他これに類するエクスポージャーに	
		関する事項	51
		・ 金利リスクに関する事項	52
<b>【経営資料】損益の状況</b>		J Aの概要	
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	35	・ 機構図	53
・ 利益総括表	35	・ 役員構成	54
・ 資金運用収支の内訳	35	・ 組合員数	54
・ 受取・支払利息の増減額	36	・ 組合員組織	54
		・ 地区一覧	55
		・ 沿革・あゆみ	55
		・ 店舗のご案内	56
		・ 店舗以外のATM設置場所	56
事業の概況		法定開示項目掲載ページ一覧	57
・ 信用事業			
◆貯金に関する指標			
①科目別貯金平均残高	37		
②定期貯金残高	37		
◆貸出金等に関する指標			
①科目別貸出金平均残高	37		
②貸出金の金利条件別内訳残高	37		
③貸出金の担保別内訳残高	37		
④債務保証見返額の担保別内訳残高	38		
⑤貸出金の使途別内訳残高	38		
⑥貸出金の業種別残高	38		
⑦主要な農業関係の貸出金残高	38		
⑧リスク管理債権の状況	39		
⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	39		
⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金の			
リスク管理債権の状況	39		
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	40		
⑫貸出金償却の額	40		
◆内国為替取扱実績	40		
◆有価証券に関する指標			
①種類別有価証券平均残高	40		
②商品有価証券種類別平均残高	40		
③有価証券残存期間別残高	40		
◆有価証券等の時価情報等			
①有価証券の時価情報等	40		
②金銭の信託の時価情報等	40		
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、			
有価証券関連店頭デリバティブ取引	40		

## ごあいさつ



平素は当 J A の事業全般にわたり、格別のご理解とご利用を賜り厚くお礼申しあげます。

「ディスクロージャー誌」は、皆さまが安心して当 J A をご利用いただけますよう J A つがる弘前の業務内容をはじめ、地域振興活動、経営内容や業績推移などをまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当 J A への関心とご理解を深めて頂ければ幸いに思います。

平成26年度は、当農協管内で最も大きな基幹作物であるりんごにつきましては、りんごの開花日、満開日ともに平年よりも早まり、その後も生態の早さと日照量の多さや、収穫期の低温遭遇の早まりなどで、高着色・好食味のりんごに仕上がりました。しかし、またしても自然災害に見舞われ、大雨による岩木川・平川流域の園地・水田の冠水被害、さらには弘前地区・大鱒地区を中心に降雹被害が発生しました。被害に遭われた組合員の方には、雹害果の支援対策を実施させていただきました。このように自然災害に見舞われた年ではありましたが、お陰さまをもちまして当 J A のりんごは約305万箱の入庫をいただき、計画の293万箱に対して約12万箱上回る結果となりました。

その販売面ですが、本県収穫量が前年比114%と多かったものの、品質・食味の評価が高く、競合他果実の評価が振るわない中、さらにはりんご輸出の大幅な増加も相まって、堅調な価格で販売が続いております。米については、需要が減少する中で豊作基調も相まってかつてない過剰感により、非常に厳しい販売を強いられております。

今年度の決算は、りんごの入庫増、貸倒引当金戻入益や管理費の節減等により、当期剰余金計画約3億6,000万円に対し約4億7,000万円と、計画を約1億1,000万円上回る剰余金を計上することができました。これもひとえに、組合員をはじめ利用者の皆様にご利用いただいた結果の賜物であり、厚くお礼申し上げます。

結びに、T P P 交渉の行方や自主・自立の組織である農協を否定されかねない農協改革など、農業環境は依然として厳しい状況にあり、農業をめぐる変革は今後一層求められるものと思われませんが、どのような変革があっても「強い農協」づくりに役職員総力を挙げて参りますので、組合員及び利用者の皆様には、より一層のご理解と、ご指導を賜りますようお願い申し上げ、ごあいさつといたします。

つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長 西澤 幸清

## 経営理念

地域農業を守り育み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな<sup>あした</sup>未来へ貢献します。

「拓き」「はぐくみ」地域の<sup>あした</sup>未来へ…

## 経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな未来へむけ地域に協した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

## 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 事業の概況（平成26年度）

### 事業概況

世界経済をめぐる情勢は、原油価格が平成26年夏以降下落しており、輸出や財政において原油依存度の高い国を除けば、世界的にはプラスの影響に転じています。しかし、アメリカでは金融政策正常化に向けた動きがあり、今後徐々に政策金利が引き上げられていく可能性があります。これは新興国から資金が流出する原因となり、次いで新興国の通貨下落防止のために金融引き締めが起こることに伴って、景気が減速すると懸念されています。また、欧州債務危機が再燃した平成24年以降、ユーロ圏では徐々に景気の持ち直しの向きがあるものの、ギリシャ国債利回りの急上昇など、再び債務危機に突入するリスクもはらんでいることから、今後も予断を許さない状況です。

一方日本国内では、平成26年4月の消費税増税を前に駆け込み需要が加速し、増税後には反動減による消費の落ち込みが顕著となり、景気に及ぼす影響を苦慮する声が多く聞かれました。しかし、円安によって輸入物価の上昇が進み、コストを販売価格に転嫁する企業の割合が徐々に増加したことから物価が上昇し、企業収益や雇用の改善、賃金の引き上げなど、景気は緩やかな回復基調へと転じています。

日本の農業情勢については、米穀の全国的な在庫過剰により平成26年産米の米価が大幅に下落し、稲作農家経営に甚大な打撃を与えました。更に、TPP（環太平洋連携協定）交渉が大詰めを迎えておりますが、政府が掲げる経済政策によって日本の農業が衰退してしまわないよう、今後もより一層注視する必要があります。

さて、今年度は春先から好天に恵まれ、りんごの生育は順調に進みましたが、収穫期の降雹で広範囲にわたるりんご園地が被害を受けました。降雹被害に遭われた出荷者の方々へは、降雹被害果の特別集荷や助成措置などの対策を講じました。

事業収支の内容としては、信用事業では住宅ローンなどの資金需要の低迷により貸出金残高は大きく減少し、定期貯金キャンペーンなどを展開したものの、計画対比では約1,400万円下回りました。共済事業では計画を約6,500万円上回る実績となりました。経済事業では、生産資材の受注数減少に加え、LPガスでは、オール電化への切り替えや、高齢者の転居等による自然減が増加し、計画を約2,000万円下回りました。販売事業における各農産物の集荷実績は、計画に対して米が93.3%、やさいが73.4%、果樹が91.8%、花きが85.5%と下回りましたが、りんごについては入庫原箱数量計画293万箱に対して約12万箱上回る、305万箱となりました。

今年度は消費税増税の駆け込み需要の反動減による減収が目立ちましたが、農産物の生育が好調だったことにより、当期剰余金は平成26年度計画の約3億6,000万円を約1億1,000万円上回る、約4億7,000万円を計上することができました。また、懸案事項であった固定比率は100%を上回り、102.5%（前年比+10.1%）となりました。

## 事業の概況（平成26年度）

### ① 信用事業

#### 【貯金】

平成26年産米価は大幅な下落となりましたが、りんご生産量の増加と堅調な販売価格に伴い、総じて組合員農家の個人貯金は増加傾向にありました。そのような中、夏及び冬の金利上乘せ型定期貯金、さらには、当JA独自による「特産品付き定期貯金（さと味ちゃん）」・「宝くじ付き定期貯金（夢いぶき）」の取り組みにより、組合員はもとより、地域住民からの新規獲得に繋がりました。一方、地方公共団体等の貯金は減少したものの、貯金事業量では計画対比99.3%、前年対比101.5%の実績となりました。

#### 【貸出金】

平成26年9月の降雹被害に対する災害資金及び米価下落に対する稲作経営特別セーフティネット資金の発動。また、マイカーローン・教育ローンの金利軽減を図るとともに、住宅ローンについては、他行からの借換キャンペーンを展開し、顧客基盤の拡大に取り組みました。農業融資については、中古農機具の購入資金として、当JA独自の農機具ローンを新設し、組合員融資の充実に努めました。しかし、ローン全体では伸長したものの、農業融資の落ち込みとともに、地方公共団体向け融資の大幅な減少により、貸付事業量では計画対比94.6%、前年対比95.0%の実績となりました。

### ② 共済事業

「ひと・いえ・くま」の総合保障の確立と、顧客満足度の向上を目指して推進活動を展開した結果、共済推進計画対比123.6%と目標を達成することができました。

今後も、コンプライアンス（法令等遵守）を徹底し、訪問活動を通じて組合員・利用者に情報提供を行い、保有高確保に取り組みます。

### ③ 購買事業

#### 【生産資材】

農業資材における主要原材料価格が不安定な中、特別価格肥料や新規品目の取り扱い等で、農業生産コストの軽減となるよう努めてまいりました。また、共計資材の予約キャンペーン等で利用者の拡大を図りましたが、消費税増税の反動により需要期の取り扱いが例年より減少しました。

この結果、生産資材全体で計画対比91.9%の取扱実績となりました。

#### 【生活資材】

取扱商品の「安全・安心」度の向上に努め、利用者ニーズに合った商品の取り扱いに取り組んでまいりましたが、消費税増税による消費額の減少等に伴い、葬祭事業以外の部門で前年を下回る取扱高となりました。

この結果、生活資材全体で計画対比95.2%の取扱実績となりました。

#### 【車輛・燃料】

農機具では、新たな取り組みとして商品の支店展示即売等により計画を上回ることができたものの、自動車については、消費税増税前の駆け込み需要や節約志向等の影響をうけ計画を大きく下回りました。

燃料では、前半の原油価格高騰による消費の鈍化と後半の原油価格下落による安値販売等の影響により、取扱量・取扱金額ともに計画を下回りました。

この結果、車輛・燃料では計画対比89.6%の取扱実績となりました。

### ④ 販売事業

#### 【りんご】

平成26年産りんごは、ふじの開花が平年より4日早く、開花期間中に好天が続いたことで順調に生育が進みました。しかし、収穫期に入った9月12日に降雹があり、当組合管内で365haの広範囲にわたるりんご園地で被害を受けました。

最終的な在庫実績では、気象災害による被害を受けたものの、各品種とも着果量が多く果実肥大も良好であったことから、合併以来2番目に多い305万箱となりました。

降雹によって被災されたりんご出荷者には、降雹被害果の特別集荷や助成措置を講ずるなど、最大限の支援対策を実施しました。

販売面においては、早生種から中生種にかけて販売が苦戦する中、当農協の「夢ひかり」・「メジャートキ」の品質が高く評価され、順調な販売となりました。年内ギフト需要では10万ケースを超える実績となり、これまで続けてきた「メジャーサンふじ」・「メジャー玉林」などの「プレミアムりんご」シリーズの販路が安定的なものになりました。「葉とらずりんご」についても、消費宣伝会の実施や新規販売先の開拓に取り組み、認知度アップと販路拡大に努めました。また、輸出りんごについては、台湾での消費宣伝会を今年産でも実施し「つがる弘前りんご」の認知度アップと出荷数量拡大に取り組みました。円安等の好環境もあり、前年を上回る実績となりました。

平成26年産りんご総体では、食味が良かったことと他果実の数量減等の好環境もあいまって好調な販売となりました。

## 事業の概況（平成26年度）

### 【米】

平成26年産の稲作は、春先から好天に恵まれ育苗期、田植え後の生育も順調に推移しました。その後、収穫までおおむね天候に恵まれたことから生育は良く、作況指数は青森県全体及び津軽地区でも「104」でした。

当JAの集荷数量は122,528俵で前年対比103.3%となりました。

米を取り巻く環境は卸業者の在庫超過等もあり、前年同様に動きが鈍い状態ですが、県内外での量販店において消費宣伝を実施し、販売に努めました。

### 【やさい・特産果樹・花き・花木】

平成26年産は、春先から好天に恵まれたことから、やさい・果樹ともに良好な生育から出荷が早まりました。夏場は、他県産との競合品目が多かったものの、堅調な販売で推移しました。秋以降の販売は上げ基調で推移しました。

集荷量は、やさいが前年対比95.4%・特産果樹が前年対比104.7%・花きが97.2%となりました。桃については、特に早生種りんごからの切替え等により、前年対比159.1%と年々増加傾向となっています。

販売金額は、計画対比83.0%・前年対比97.1%となりました。

### ⑤ 直販事業

平成26年産贈答用りんごの販売は、順調に推移しました。中でも「蜜入りサンふじ」や、新規に企画した「葉とらずふじ」の取り扱いについてはリピーターを含め昨年実績を上回りました。しかし、下位等級品の企画販売については、発生比率が低かったため、昨年実績を下回りました。

ジュース事業については、消費税増税の影響等から末端消費者の買い控えがあり、昨年実績を下回りました。

直売所では、店舗会員に対し「食品衛生研修」をはじめ「生産履歴記帳」に関する店舗会員全体研修会を実施しました。特に「農業短期暴露評価」が導入となったことから、これに重点を置いた研修会を実施し、安全・安心で信頼ある店舗づくりを目指すことを確認しました。

直販事業全体では、りんごの下位等級品の伸び悩みや大幅な米価下落が影響し、取扱高は計画対比83.4%となりました。

### ⑥ 指導事業

#### 【営農指導】

りんごでは、栽培セミナー等を通じ、樹の生理に基づいた品質向上対策と、熟度調査結果と気象データを組み合わせた適期収穫指導を徹底しました。

水稲では、圃場での気温観測に基づいた適期刈取指導を徹底し、品質の向上を図りました。また、新品種「青天の霹靂」を試験的に作付けし、品種特性を把握しました。

集落営農組織には、大豆・小麦、枝豆・にんにくなどの作付誘導を行うと同時に、農地・労働力・機械の有効活用として、加工用トマトの作付けを試験的に実施しました。

水田農業関係では、米価下落対策として、経営所得安定対策及び収入減少影響緩和対策の周知・加入促進、稲作農業の体質強化緊急対策への取り組みなど、集落営農組織や担い手と連携し、農業経営の安定化を図りました。

また、耕作放棄地の再生や不作付地の改善に向けた取り組みが実施されたほか、農地中間管理事業などによる農地集積を実施し、農地を最大限活用することで、経営の健全化・効率化を図りました。

さらに豊かな地域づくりのために、JAつがる弘前地域営農ビジョン運動方針を4月に策定し、地域の特色を生かした7モデル地域の「地域営農ビジョン」を作成しました。

今年度から農業経営管理支援事業の実施に伴い、組合員の簿記記帳ならびに税務申告関係書類作成事務の軽減を目的とした、農業簿記・記帳代行システムを導入しました。加入募集については、毎年各支店で開催している税務相談者を候補者として選定し、各支店で説明会等を開催し、候補者へ加入の呼びかけをした結果、稼動初年度は、102名の方がシステムの利用をすることとなりました。

#### 【生活指導】

食農活動「農業塾」は昨年から2校増え、管内8つの小学校で実施しました。今年度も野菜の植え付けから収穫、加工・調理までを保護者と一緒に行いました。

健康管理活動は青年部などへの啓蒙活動により血液検査の受診率が向上しました。

女性部活動では、組織活性化に向けた取り組みとして、部員合同研修会を開催し、部員相互の親睦を深めました。また、常勤役員や総代連絡協議会との意見交換を行い、女性のJA運営参画についての重要性を学びました。

## 事業の概況（平成26年度）

### 【組織・広報活動】

農業に必要な知識と技術を学ぶ農業後継者研修は、第3期生28名が2年間のカリキュラムを終え、無事修了証書が授与されました。

また、後継者研修を終えた第1期生の参八会、第2期生の忒ノ會は第3期以降の修了生と新たな合同組織結成のため、発展的解散としました。

平成23年3月に発生した東日本大震災における地域復旧、復興のための募金活動は3年目を迎え、組合員、役職員の温かい善意により約23万円の寄付をいただきました。

農政対策委員会は、青森県農政対策委員会と農業者政治連盟主催による「農協改革等に関するセミナー」に出席し、JA全中参事などの講演を聴き、これからの課題や方向性について確認しました。

広報誌「いぶき」は、迅速な情報伝達のために発行日を月初めとし、地域により密着した機関誌を目指しました。

## 事業活動のトピックス・農業振興活動・地域貢献情報

### 事業活動・農業振興活動のトピックス

H26. 04. 21	アスパラガス栽培講習会
H26. 04. 24	桃栽培講習会
H26. 04. 28	きゅうり栽培講習会
H26. 04. 30	洋なし栽培講習会
H26. 05. 07	ネマガリタケ目揃会
H26. 05. 09	ピーマン栽培講習会
H26. 05. 12	ねぎ栽培講習会
H26. 07. 01	きゅうり目揃会
H26. 07. 02	アスパラガス巡視会及び臨時総会
H26. 07. 08	りんどう巡視会及び目揃会
H26. 07. 17	枝豆目揃会
H26. 07. 23	洋なし部会県外研修
H26. 07. 24	にんにく目揃会
H26. 07. 28	桃山選果基準説明会
H26. 07. 29	ネマガリタケ販売報告会及び通常総会
H26. 08. 06	嶽きみ巡視会
H26. 08. 28	天晴りんごの会葉とらずつがる優良園地視察
H26. 08. 29	桃会視察及び巡視会
H26. 09. 04	ブルーベリー目揃会
H26. 09. 04	やさい部会視察研修
H26. 09. 16	ぶどう目揃会
H26. 09. 25～26	特別栽培トマト部会県外研修
H26. 10. 01	ラ・フランス山選果基準説明会
H26. 11. 11	ぶどう選定講習会

### 地域貢献情報

- ・農業体験「キッズめぐりスクール」開校
- ・小学校等を対象とした農業体験の実施
- ・各地区、支店夏祭り
- ・農業後継者育成研修会
- ・高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」の実施

# リスク管理の状況

## リスク管理体制

### 1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

#### ① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署である審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

#### ② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

#### ③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

#### ④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済・管理系システムを県中央会、信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

また、当JA内の情報系システムについては、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じております。

### 2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

### 3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的に開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

## 法令遵守体制

### 1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### ◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

当JAのコンプライアンス運営態勢は、統括部署を管理部内に置き、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応・未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括しております。また、コンプライアンス管理者を事業部長および地区部長・室長とし、コンプライアンスの遵守を念頭においた業務遂行とその遵守状況をチェックし、統括管理しております。

さらに、各部署および支店の管理・監督職をコンプライアンス担当者として位置づけ、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応などを通じ、第一線においてコンプライアンスの推進も含め徹底に努めております。



## リスク管理の状況

### 金融ADR制度への対応

#### 1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は—最寄りの各支店または  
信用部金融課（電話：0172-28-1121（月～金 午前9時～午後4時））

共済事業に関する苦情相談窓口は—最寄りの各支店または  
共済部共済課（電話：0172-28-1120（月～金 午前8時30分～午後4時30分））

#### 2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ①信用事業

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の窓口または青森県JAバンク相談所（電話：017-729-8761）にお申し出ください。

##### ②共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または1. の窓口にお問い合わせください。

### 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 自己資本の状況

### 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年3月末における自己資本比率は、13.77%となりました。

### 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	4,948百万円（前年度5,027百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 主な事業の内容

### ● 主な事業の内容

#### (信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

### 【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高10万円以上から残高に応じて4段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上のお預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

## 主な事業の内容

### ◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、個人向けローンも取り扱っております。

### 【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイ ティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウス ローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化 資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等 ：2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

### 【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換などにご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォーム ローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 2,000万円以内	1年以上 20年以内
フリー ローン	使いみちはご自由です。 ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 300万円以内	6ヵ月以上 5年以内
マイカー ローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 7年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 500万円以内	最長13年6ヵ月の 範囲内
カード ローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額50万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

## 主な事業の内容

### ◇ 為替業務 ◇

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

### ◇ その他の業務およびサービス ◇

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらにJAカード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

### 【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
JAキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJA・信連・農林中金・銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・ゆうちょ銀行・セブン銀行・コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）ATM（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国のJA・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内JAのATMではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（JAカード）	JAカードは5種類のなかからライフシーンに合わせて選べ、ICチップを搭載した、より安全なクレジットカードです。VISA・NICOSマークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードやETCカードもお取扱しています。JAならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱UFJニコス㈱との提携により三菱UFJニコス㈱の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ATM振込サービス	ATMを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
ATM振込予約サービス	平日3時以降、土・日曜日・祭日にATMを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
ATM定期預入サービス	ATMを利用して総合口座定期貯金・通帳式定期貯金・積立式定期貯金の2件目以降の預入ができるサービスです。
JAネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

# 主な事業の内容

## ◎ ATMの入出金取扱手数料

### 【当J A・県内J Aの発行する通帳またはキャッシュカードをご利用する場合】

- (1) 当J A・県内外J A・信連のATMをご利用する場合  
※お引出し、お預入れがご利用できます。

当J A・県内J A	8:00	9:00	17:00	19:00	21:00
平日			無料		
土曜日			無料		
日曜日・祝日			無料		
県外J A・信連	8:00	9:00	17:00	21:00	
平日			無料		
土曜日			無料		
日曜日・祝日			無料		

- (2) その他金融機関のATMをご利用する場合（キャッシュカードのみご利用可能）

※ゆうちょ銀行・セブン銀行・イーネット・ローソン・セブンイレブンは、お引出し、お預入れがご利用できます。  
※上記以外の金融機関は、お引出しのみご利用できます。

… ご利用いただけません

漁協・信漁連	8:00	9:00	17:00	21:00
平日			無料	
土曜日			無料	
日曜日・祝日			無料	

青森銀行 提携	8:00	9:00	17:00	18:00	21:00
平日			無料	108円	
土曜日			108円		
日曜日・祝日			108円		

※「あすなろネット」表示のATMが対象となります。

三菱東京UFJ銀行	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00
平日		108円		無料		108円
土曜日				108円		
日曜日・祝日				108円		

ゆうちょ銀行 提携	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00
平日		108円		無料		108円
土曜日				108円		
日曜日・祝日				108円		

※当J Aのキャッシュカードにより、ゆうちょ銀行ATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

セブン銀行 提携	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日		108円		無料			108円
土曜日				無料	108円		
日曜日・祝日				108円			

※当J Aのキャッシュカードにより、セブン銀行ATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

なお、セブン銀行発行のキャッシュカードにて、J AのATMはご利用できません。

イーネット・ローソン・セブンイレブン	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日		108円		無料			108円
土曜日				無料	108円		
日曜日・祝日				108円			

※当J Aのキャッシュカードにより、イーネット・ローソン・セブンイレブンATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

… ご利用いただけません

### 【その他金融機関のキャッシュカードで、当J A・県内J AのATMをご利用する場合】

- (1) 県外J A・信連のキャッシュカードをご利用する場合

※お引出し、お預入れがご利用できます。

県外J A・信連	8:00	9:00	17:00	19:00	21:00
平日			無料		
土曜日			無料		
日曜日・祝日			無料		

- (2) その他金融機関のキャッシュカードをご利用する場合

※お引出しのみご利用できます。

… ご利用いただけません

漁協・信漁連	8:00	9:00	17:00	21:00
平日			無料	
土曜日			無料	
日曜日・祝日			無料	

青森銀行 提携	8:00	9:00	17:00	18:00	21:00
平日			無料	108円	
土曜日			108円		
日曜日・祝日			108円		

ゆうちょ銀行	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日		216円		108円			216円
土曜日				105円	216円		
日曜日・祝日				216円			

三菱東京UFJ銀行	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00
平日		108円		無料		108円
土曜日				108円		
日曜日・祝日				108円		

その他 金融機関	8:00	9:00	17:00	18:00	19:00	21:00
平日			108円		216円	
土曜日			216円			
日曜日・祝日			216円			

注1. 当J A・県内J Aの発行する通帳は、県内J AのATMのみご利用出来ます。（個人のみの）

注2. 祝日には、振替休日・国民の休日を含みます。

注3. 12月31日、1月2～3日は、日曜日・祝日と同じ扱いとなります。

注4. 金融機関により、ご利用いただける時間帯・お取扱内容が異なります。

お取引出来ない時間帯もございますので、詳しくはお取引金融機関へお問い合わせください。

… ご利用いただけません

## 主な事業の内容

### ◇ 信用手数料一覧 ◇

#### ◎ 円硬貨両替・入金手数料

両替手数料			手数料
お取扱区分			
1枚	～	50枚	無料
51枚	～	100枚	216円
101枚	～	500枚	432円
501枚	～	1,000枚	540円
1,001枚	～	2,000枚	756円
2,001枚	～	3,000枚	1,080円
3,001枚	～	4,000枚	1,404円
4,001枚	～	5,000枚	1,728円
5,001枚以上			2,160円
1,000枚毎に540円追加			

入出金手数料			手数料
お取扱区分			
1枚	～	300枚	無料
301枚	～	500枚	216円
501枚	～	1,000枚	324円
1,001枚	～	2,000枚	648円
2,001枚以上			972円
1,000枚毎に324円追加			

#### ◎ その他の手数料（1件、1通につき）

振込手数料（1件当り）					
お取扱区分		振込金額	手数料		
			窓口	A T M	ネット バンキング
当 J A 本支店あて		3万円未満	無料		
		3万円以上			
県内 J A あて	電信扱い	3万円未満	324	108	108
		3万円以上	540	324	216
	文書扱い	3万円未満	324	—	—
		3万円以上	540	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	432	108	108
		3万円以上	648	324	216
	文書扱い	3万円未満	648	—	—
		3万円以上	864	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	648	432	324
		3万円以上	864	648	540
	文書扱い	3万円未満	648	—	—
		3万円以上	864	—	—

送金手数料（1件当り）		手数料
お取扱区分		
当 J A 本支店あて		無料
当 J A 以外の金融機関あて		648円

代金取立手数料（1件当り）			手数料
お取扱区分			
県内 J A あて	普通扱い		432円
	至急扱い		
系統県外金融機関あて	普通扱い		648円
	至急扱い		864円
その他金融機関あて	普通扱い		648円
	至急扱い		864円

その他諸手数料（1件当り）		手数料
お取扱区分		
送金・振込組戻料		648円
不渡手形返却料		
取立手形組戻料		

発行手数料		手数料
お取扱区分		
J A カード（一体型）（1枚）		648円
通帳（1冊）		1,080円
証書、契約の証（1通）		
I C キャッシュカード（1枚）		
キャッシュカード（1枚）		
残高証明書等の各種証明書（1通）		432円

## 主な事業の内容

### (共済事業)

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

### 【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間	サービス内容や特徴
終身共済	一生涯	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。
医療共済	一生涯 一定期間	病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。
がん共済	一生涯	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
介護共済	一生涯	公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。
年金共済	一生涯 一定期間	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。
養老生命共済	年満期 5～30年	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
	歳満期 50～88歳	
こども共済	0～22歳	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。
建物更生共済	5～30年	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	
自賠償共済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。	
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。	

### (指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆さまの暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

### (購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

### (販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物（りんご・お米・やさいなど）や、畜産物の集荷・販売を行っています。

### (直販・利用事業)

会員の皆さまが栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

## 主な事業の内容

### ● 系統セーフティネット (貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

#### ◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

JAバンクとは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

#### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

#### ◇ 「一体的な事業推進」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

#### ◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。



## 【経営資料】決算の状況

### 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成25年度	平成26年度	負債及び純資産の部	平成25年度	平成26年度
<b>信用事業資産</b>	<b>54,667,168</b>	<b>58,571,397</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>61,134,240</b>	<b>63,786,103</b>
現金	684,147	717,062	貯金	60,822,180	63,509,738
預金	32,434,096	36,660,186	借入金	151,924	118,254
系統預金	32,369,915	36,546,574	その他の信用事業負債	125,122	133,292
系統外預金	64,181	113,612	未払費用	18,761	28,959
有価証券	934,849	2,054,390	その他の負債	106,361	104,333
国債	222,210	624,797	債務保証	35,014	24,819
地方債	712,639	1,429,593	<b>共済事業負債</b>	<b>500,657</b>	<b>507,058</b>
貸出金	21,193,594	19,664,370	共済借入金	11,288	8,428
その他の信用事業資産	102,859	84,014	共済資金	243,305	259,939
未収収益	79,273	71,134	共済未払利息	111	79
その他の資産	23,586	12,880	未経過共済付加収入	243,779	237,123
債務保証見返	35,014	24,819	その他の共済事業負債	2,174	1,489
貸倒引当金(控除)	▲ 717,391	▲ 633,444	<b>経済事業負債</b>	<b>9,992,613</b>	<b>10,795,509</b>
<b>共済事業資産</b>	<b>23,769</b>	<b>14,047</b>	経済事業未払金	2,614,793	2,536,759
共済貸付金	11,288	8,428	経済受託債務	7,171,638	8,069,658
共済未収利息	111	79	その他の経済事業負債	206,182	189,092
その他の共済事業資産	12,384	5,541	<b>雑負債</b>	<b>866,979</b>	<b>1,038,233</b>
貸倒引当金(控除)	▲ 14	▲ 1	未払法人税等	118,443	194,973
<b>経済事業資産</b>	<b>13,577,346</b>	<b>14,112,517</b>	リース債務	510,341	494,059
経済事業未収金	3,391,496	3,327,044	その他の雑負債	238,195	349,201
経済受託債権	7,067,147	7,450,962	<b>諸引当金</b>	<b>923,052</b>	<b>1,007,914</b>
棚卸資産	2,760,989	2,776,455	賞与引当金	50,327	67,169
購買品	2,728,969	2,752,295	退職給付引当金	864,041	932,038
特産品	32,020	24,160	役員退職慰労引当金	8,684	8,707
その他の経済事業資産	777,914	820,336	<b>繰延税金負債</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
貸倒引当金(控除)	▲ 420,200	▲ 262,280	<b>負債の部合計</b>	<b>73,417,541</b>	<b>77,134,817</b>
<b>雑資産</b>	<b>96,795</b>	<b>92,479</b>			
雑資産	97,011	92,636			
貸倒引当金(控除)	▲ 216	▲ 157			
<b>固定資産</b>	<b>6,911,368</b>	<b>6,605,834</b>	<b>組合員資本</b>	<b>5,966,699</b>	<b>6,366,479</b>
有形固定資産	6,826,477	6,508,433	出資金	5,027,157	4,947,811
建物	9,368,540	9,375,640	回転出資金	—	—
機械装置	3,991,783	3,859,362	資本準備金	2,386	2,386
土地	2,790,452	2,787,145	利益剰余金	1,055,164	1,525,104
リース資産	820,817	909,197	利益準備金	485,000	785,000
その他の有形固定資産	4,494,169	4,446,943	その他利益剰余金	570,164	740,104
減価償却累計額(控除)	▲ 14,639,284	▲ 14,869,854	当期未処分剰余金	570,164	740,104
無形固定資産	84,891	97,401	(うち当期剰余金)	(289,413)	(469,940)
リース資産	63,252	70,936	処分未済持分	▲ 118,008	▲ 108,822
その他の無形固定資産	21,639	26,465	<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,275</b>	<b>29,528</b>
<b>外部出資</b>	<b>4,065,394</b>	<b>4,059,374</b>	その他有価証券評価差額金	10,275	29,528
外部出資	4,065,394	4,059,374	<b>純資産の部合計</b>	<b>5,976,974</b>	<b>6,396,007</b>
系統出資	3,894,604	3,894,604			
系統外出資	170,790	164,770			
<b>繰延税金資産</b>	<b>52,675</b>	<b>75,176</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>79,394,515</b>	<b>83,530,824</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>79,394,515</b>	<b>83,530,824</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
<b>事業総利益</b>	<b>3,199,520</b>	<b>3,480,660</b>	農業倉庫事業収益	31,962	30,278
信用事業収益	724,913	685,242	農業倉庫事業費用	22,191	25,055
資金運用収益	633,551	628,670	<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>9,771</b>	<b>5,223</b>
(うち預金利息)	(186,794)	(190,539)	加工事業収益	122,206	122,600
(うち有価証券利息)	(10,365)	(16,203)	加工事業費用	79,751	80,720
(うち貸出金利息)	(434,037)	(400,458)	<b>加工事業総利益</b>	<b>42,455</b>	<b>41,880</b>
(うちその他受入利息)	(2,355)	(21,470)	利用事業収益	71,820	82,143
役務取引等収益	23,967	23,532	利用事業費用	85,040	76,638
その他事業直接収益	62,194	26,947	<b>利用事業総利益</b>	<b>▲ 13,220</b>	<b>5,505</b>
その他経常収益	5,201	6,093	直販事業収益	51,715	50,576
信用事業費用	172,714	175,068	直販事業費用	27,360	28,880
資金調達費用	38,704	46,820	<b>直販事業総利益</b>	<b>24,355</b>	<b>21,696</b>
(うち貯金利息)	(35,834)	(44,547)	指導事業収入	75,541	37,003
(うち給付補填備金繰入)	(283)	(291)	指導事業支出	108,942	66,538
(うち借入金利息)	(1,857)	(1,497)	<b>指導事業収支差額</b>	<b>▲ 33,401</b>	<b>▲ 29,535</b>
(うちその他支払利息)	(730)	(485)	<b>事業管理費</b>	<b>2,919,678</b>	<b>2,938,772</b>
役務取引等費用	5,545	5,756	人件費	1,865,414	1,912,077
その他経常費用	128,465	122,492	業務費	145,193	134,533
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	諸税負担金	143,212	143,986
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 59,115)	(▲ 62,129)	施設費	742,810	737,950
(うち貸出金償却)	(734)	(1,564)	その他事業管理費	23,049	10,226
<b>信用事業総利益</b>	<b>552,199</b>	<b>510,174</b>	<b>事業利益</b>	<b>279,842</b>	<b>541,888</b>
共済事業収益	757,004	805,978	<b>事業外収益</b>	<b>99,725</b>	<b>101,083</b>
共済付加収入	736,788	787,037	受取雑利息	25,898	29,040
共済貸付金利息	202	275	受取出資配当金	44,256	46,674
その他の収益	20,014	18,666	賃貸料	15,798	14,677
共済事業費用	60,293	71,235	償却債権取立益	3,210	795
共済借入金利息	202	275	雑収入	10,506	9,838
共済推進費	40,308	48,504	貸倒引当金戻入	57	59
共済保全費	5,053	5,573	<b>事業外費用</b>	<b>60</b>	<b>130</b>
その他の費用	14,730	16,883	寄付金	60	60
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	雑損失	-	70
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲ 13)	貸倒引当金繰入	-	-
<b>共済事業総利益</b>	<b>696,711</b>	<b>734,743</b>	<b>経常利益</b>	<b>379,507</b>	<b>642,841</b>
購買事業収益	8,250,127	7,770,548	<b>特別利益</b>	<b>107,161</b>	<b>82,846</b>
購買品供給高	7,564,128	7,124,955	固定資産処分益	36	689
修理サービス料	5,568	5,863	一般補助金	-	-
その他の収益	680,431	639,730	雪害等による特別利益	107,125	82,157
購買事業費用	7,235,641	6,644,781	<b>特別損失</b>	<b>72,230</b>	<b>81,115</b>
購買品供給原価	6,663,330	6,194,050	固定資産処分損	6,030	11,084
その他の費用	572,311	450,731	固定資産圧縮損	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,717)	(-)	減損損失	19,758	3,307
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲ 121,095)	雪害等による特別損失	46,442	66,724
<b>購買事業総利益</b>	<b>1,014,486</b>	<b>1,125,767</b>	<b>税引前当期利益</b>	<b>414,438</b>	<b>644,572</b>
販売事業収益	2,524,276	2,336,645	法人税、住民税及び事業税	127,480	204,504
販売品販売高	953,890	534,318	法人税等調整額	▲ 2,455	▲ 29,872
販売手数料	316,148	331,497	<b>法人税等合計</b>	<b>125,025</b>	<b>174,632</b>
販売品取扱収入	1,150,912	1,355,609			
その他の収益	103,326	115,221			
販売事業費用	1,618,112	1,271,438			
販売品販売原価	898,482	491,543			
販売費	719,630	779,895			
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)			
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 40,485)	(▲ 36,327)	<b>当期剰余金</b>	<b>289,413</b>	<b>469,940</b>
(うち貸倒損失)	(-)	(-)	前期繰越剰余金	280,751	270,164
<b>販売事業総利益</b>	<b>906,164</b>	<b>1,065,207</b>	<b>当期未処分剰余金</b>	<b>570,164</b>	<b>740,104</b>

# 【経営資料】決算の状況

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	414,438	644,571
減価償却費	465,024	465,382
減損損失	19,758	3,307
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 93,940	▲ 241,939
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 1,746	16,843
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	50,636	67,997
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	1,567	22
信用事業資金運用収益	▲ 633,920	▲ 626,702
信用事業資金調達費用	38,704	46,820
共済貸付金利息	▲ 202	▲ 275
共済借入金利息	202	275
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 70,154	▲ 75,714
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 62,294	▲ 26,735
固定資産売却損益 (益：▲)	▲ 37	▲ 513
固定資産除却損	6,030	10,908
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減 (増：▲)	969,611	1,529,224
預金の純増減 (増：▲)	▲ 2,400,000	▲ 3,000,000
貯金の純増減 (減：▲)	▲ 395,932	2,687,558
信用事業借入金の純増減 (減：▲)	▲ 25,116	▲ 33,669
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	18,320	10,706
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	10,225	▲ 1,977
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	▲ 2,825	2,860
共済借入金の純増減 (減：▲)	2,825	▲ 2,860
共済資金の純増減 (減：▲)	▲ 18,750	16,633
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 3,873	▲ 6,656
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	▲ 76,604	64,452
経済受託債権の純増減 (増：▲)	▲ 42,073	▲ 383,815
棚卸資産の純増減 (増：▲)	▲ 124,715	▲ 15,466
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	111,886	▲ 78,034
経済受託債務の純増減 (減：▲)	1,382,248	898,020
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減 (増：▲)	▲ 8,140	▲ 21,011
その他の負債の純増減 (減：▲)	101,418	34,812
未払消費税等の増減額 (減：▲)	▲ 39,027	31,944
信用事業資金運用による収入	639,748	634,766
信用事業資金調達による支出	▲ 39,918	▲ 36,599
共済貸付金利息による収入	176	308
共済借入金利息による支出	▲ 176	▲ 308
<b>小 計</b>	<b>193,374</b>	<b>2,615,135</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	70,154	75,714
法人税等の支払額	▲ 77,253	▲ 127,973
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>186,275</b>	<b>2,562,876</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲ 498,930	▲ 2,204,277
有価証券の売却による収入	961,865	1,126,095
有価証券の償還による収入	4,001	12,001
固定資産の取得による支出	▲ 347,552	▲ 175,007
固定資産の売却による収入	46	1,456
外部出資による支出	▲ 3,210	▲ 70
外部出資の売却等による収入	—	6,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,220</b>	<b>▲ 1,233,712</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資の増額による収入	155,283	147,613
出資の払戻しによる支出	▲ 215,772	▲ 226,959
回転出資金の受入による収入	▲ 50,809	—
持分の取得による支出	▲ 60,245	▲ 48,577
持分の譲渡による収入	51,110	57,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 120,433</b>	<b>▲ 70,160</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)</b>	<b>182,062</b>	<b>1,259,004</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>8,336,181</b>	<b>8,518,243</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,518,243</b>	<b>9,777,247</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表 (平成26年度)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
  - ②その他有価証券(株式形態の外部出資を含む)
    - ・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの : 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・購買品
    - ①生産資材 : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
    - ②生活資材 : 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
  - ・特産品 : 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
- (3) 固定資産等の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)
    - ・建物 : 旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。
    - ・建物以外 : 旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - ②無形固定資産(リース資産を除く)
    - ・ : 定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
  - ③リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。  
この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
  - ② 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
  - ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。  
ア. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。  
イ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。  
なお、会計基準変更時差異(2,229,395千円)については、15年による定額法により費用処理しています。  
※ 平成26年度が最終処理となります。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。
- (7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 【経営資料】決算の状況

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を採用する方法へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,273,232千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)

建 物	222,314	構 築 物	182,330	機 械 装 置	1,831,975
車 輛 運 搬 具	16,795	器 具 備 品	19,818		

#### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

##### ① 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	657,167	28,619	13,510	699,296
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	390,290	3,081	3,033	396,404
期 末 残 高 相 当 額	266,877	25,538	10,477	302,892

イ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

1 年 以 内	57,485
1 年 超	250,866
合 計	308,351

ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支 払 リ ー ス 料	88,369
減 価 償 却 費 相 当 額	74,393
支 払 利 息 相 当 額	9,187

エ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

オ. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

##### ② リース資産の内容及び減価償却の方法

ア. 所有権移転ファイナンス・リース

該当事項はありません。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 : 主に販売事業における機械装置です。

・リース資産の減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (3) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。

#### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 57,081千円

② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0千円

#### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は27,305千円、延滞債権額は1,115,713千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

## 【経営資料】決算の状況

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は216,195千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,409千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,447,622千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失に関する事項

##### ① グルーピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。

なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。

- ア. 管理会計単位 : 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区
- イ. 施設単位 : 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター
- ウ. 業務外固定資産 : 遊休資産、貸貸固定資産
- エ. 共有資産 : 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター

##### ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
青森市鶴ヶ坂	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産

##### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の資産は遊休資産であります。が、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

##### ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・青森市鶴ヶ坂	:	2,791千円	(土地 2,791千円)
・旧唐牛資材倉庫	:	359千円	(土地 359千円)
・旧西目屋支店更地	:	98千円	(土地 98千円)
・弘前市小比内	:	39千円	(土地 39千円)
・旧弥生支店	:	20千円	(土地 20千円)
合計	:	3,307千円	(土地 3,307千円)

##### ⑤ 回収可能性に関する事項

青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。

##### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## 【経営資料】決算の状況

### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が21,967千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	36,660,186	36,625,796	▲ 34,390
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,414	220,870	21,456
その他有価証券	1,854,976	1,854,976	0
貸 出 金	19,664,370		
貸倒引当金	▲ 633,444		
貸倒引当金控除後	19,030,926	19,597,970	567,044
経済事業未収金	3,327,044		
経済受託債権	7,450,962		
貸倒引当金	▲ 262,280		
貸倒引当金控除後	10,515,726	10,515,726	0
<b>資 産 計</b>	<b>68,261,228</b>	<b>68,815,338</b>	<b>554,110</b>
貯 金	63,509,738	63,507,434	▲ 2,304
借 入 金	118,254	118,176	▲ 78
経済事業未払金	2,536,759	2,536,759	0
経済受託債務	8,069,658	8,069,658	0
<b>負 債 計</b>	<b>74,234,409</b>	<b>74,232,027</b>	<b>▲ 2,382</b>

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### ② 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

## 【経営資料】決算の状況

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 負債

### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計上額
外部出資	4,059,374

・ 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	36,660,186					
有価証券						
満期保有目的の債券						200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000					1,800,000
貸 出 金	2,654,571	2,171,312	2,011,964	1,824,775	1,617,001	8,208,497
経済事業未収金	3,258,321					
経済受託債権	7,297,056					
合 計	49,880,134	2,171,312	2,011,964	1,824,775	1,617,001	10,208,497

・ 貸出金のうち、当座貸越111,667千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・ 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,176,250千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等222,629千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	54,244,273	4,441,419	4,447,596	84,250	282,739	9,461
借入金	19,502	16,739	15,764	12,421	10,221	43,607
合 計	54,263,775	4,458,158	4,463,360	96,671	292,960	53,068

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。



## 【経営資料】決算の状況

### 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,081	106,280	6,199
	地方債	99,333	114,590	15,257
	小 計	199,414	220,870	21,456
合 計		199,414	220,870	21,456

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	514,355	524,716	10,361
	地方債	1,299,802	1,330,260	30,458
	小 計	1,814,157	1,854,976	40,819
合 計		1,814,157	1,854,976	40,819

なお、上記評価差額から繰延税金負債11,290千円を引いた額29,528千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
1,099,148	26,947	

### 7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,139,278	千円
勤務費用	122,099	千円
利息費用	24,816	千円
数理計算上の差異の発生額	12,462	千円
退職給付の支払額	▲ 222,392	千円
期末における退職給付債務	2,076,263	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	800,253	千円
期待運用収益	8,020	千円
特定退職共済制度への拠出金	38,265	千円
退職給付の支払額	▲ 79,308	千円
期末における年金資産	767,230	千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,076,263	千円
特定退職共済制度	▲ 767,230	千円
未積立退職給付債務	1,309,033	千円
未認識数理計算上の差異	▲ 376,995	千円
貸借対照表計上額純額	932,038	千円
退職給付引当金	932,038	千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	122,099	千円
利息費用	24,816	千円
期待運用収益	▲ 8,002	千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,949	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円
小計	249,346	千円
臨時に支払った割増退職金	13,506	千円
合計	262,852	千円

## 【経営資料】決算の状況

### ⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	80	%
年金保険投資	17	%
現金及び預金	3	%
合計	100	%

### ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.16	%
長期期待運用収益率	1.00	%

## (2) 特例業務負担金の将来見込額

諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,362千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,027千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 税効果会計の適用に伴う事項

#### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	257,802	千円
貸倒引当金	73,261	千円
減損損失	55,958	千円
貸出金償却否認	31,139	千円
賞与引当金	18,579	千円
内部団体留保金	12,929	千円
未払事業税	12,667	千円
未払金	9,691	千円
減価償却超過額	7,642	千円
福利厚生費	4,437	千円
その他	9,075	千円
繰延税金資産小計	493,180	千円
評価性引当額	▲ 170,521	千円
繰延税金資産合計（A）	322,659	千円
繰延税金負債		
土地評価差額	▲ 236,193	千円
その他有価証券評価額金	▲ 11,290	千円
繰延税金負債合計（B）	▲ 247,483	千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	75,176	千円

#### ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

法定実効税率	27.61	%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.91	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.19	%
事業分量配当	▲ 2.14	%
住民税等均等割等	0.65	%
評価性引当額の増減	0.33	%
その他	▲ 0.08	%
税効果会計適用後の法人税等負担率	27.09	%

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表 (平成25年度)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債権 : 償却原価法(定額法)
- ② その他の有価証券(株式形態の外部出資を含む)
  - ・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
  - ・生産資材 : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
  - ・生活資材 : 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
- ② 特産品 : 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

#### (3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
  - ・建物 : 旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。
  - ・建物以外 : 旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
  - ・ : 定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

##### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

###### ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

###### イ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異(2,229,395千円)については、15年による定額法により費用処理しています。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

# 【経営資料】決算の状況

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### ○ 棚卸資産（購買品）の評価方法の変更

当組合における購買品（生産資材）の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準に規定されている評価方法に対応するため、当事業年度から総平均法に変更しました。

当会計方針の変更は、会計システム上遡及適用が不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度末における棚卸資産（購買品）が37,588千円減少し、当事業年度の購買品供給原価が同額増加しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,276,860千円であり、その内訳は次のとおりです。  
(単位：千円)

建 物	222,314	構 築 物	182,330	機 械 装 置	1,831,975
車 輛 運 搬 具	16,795	器 具 備 品	23,446		

### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。また、これらの未経過リース料期末残高相当額は288,365千円です。

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	591,678	53,930	6,540	652,148
減 価 償 却 累 計 額 相 当	320,951	49,842	818	371,611
期 末 残 高 相 当 額	270,727	4,088	5,722	280,537

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

1 年 以 内	75,149
1 年 超	213,216
合 計	288,365

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支 払 リ ー ス 料	80,210
減 価 償 却 費 相 当 額	67,870
支 払 利 息 相 当 額	7,521

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

### (3) 「リース取引に関する会計基準」に基づく当事業年度末におけるリース資産の内容

#### ① 所有権移転ファイナンス・リース

該当事項はありません。

#### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産：販売事業における機械装置です。

### (4) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。

### (5) 役員との間の取引に対する金銭債権及び金銭債務

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 65,677 千円

② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円

### (6) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は55,835千円、延滞債権額は1,180,008千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は295,671千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は191,188千円です。

## 【経営資料】決算の状況

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,722,702千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 減損会計に関する事項

##### ① グループピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。

なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。

- ア. 管理会計単位 : 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区  
 イ. 施設単位 : 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター  
 ウ. 業務外固定資産 : 遊休資産、賃貸固定資産  
 エ. 共有資産 : 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター

##### ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
青森市岩渡	遊休資産	土地	業務外固定資産
青森市鶴ヶ坂	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧十二里米購買倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産

##### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

青森市岩渡、青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の資産は遊休資産であります。処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧十二里米購買倉庫の資産はこれまで事業の用に供してきましたが、今年度遊休資産とすることとしたため、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

##### ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・青森市岩渡	: 58千円	(土地 58千円)
・青森市鶴ヶ坂	: 3,363千円	(土地 3,363千円)
・旧唐牛資材倉庫	: 359千円	(土地 359千円)
・旧西目屋支店更地	: 98千円	(土地 98千円)
・弘前市小比内	: 42千円	(土地 42千円)
・旧弥生支店	: 72千円	(土地 72千円)
・旧十二里米購買倉庫	: 15,766千円	(土地 15,766千円)
合計	: 19,758千円	(土地 19,758千円)

##### ⑤ 回収可能性に関する事項

青森市岩渡、青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

##### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準などの厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## 【経営資料】決算の状況

### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機微に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,506千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達については月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合は、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ① 金融商品の貸借対照表計上額時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	32,434,096	32,389,163	▲ 44,933
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,383	213,860	14,477
その他有価証券	735,466	735,466	0
貸 出 金	21,193,594		
貸倒引当金	▲ 717,391		
貸倒引当金控除後	20,476,203	21,094,387	618,184
経済事業未収金	3,391,496		
経済受託債権	7,067,147		
貸倒引当金	▲ 420,200		
貸倒引当金控除後	10,038,443	10,038,443	0
<b>資 産 計</b>	<b>63,883,591</b>	<b>64,471,319</b>	<b>587,728</b>
貯 金	60,822,180	60,793,984	▲ 28,196
借 入 金	151,924	151,587	▲ 337
経済事業未払金	2,614,793	2,614,793	0
経済受託債務	7,171,638	7,171,638	0
<b>負 債 計</b>	<b>70,760,535</b>	<b>70,732,002</b>	<b>▲ 28,533</b>

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### ② 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## 【経営資料】決算の状況

### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 負債

### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計上額
外部出資	4,065,394

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	32,434,096					
有価証券						
満期保有目的の債券	0	0	0	0	0	199,383
その他有価証券のうち満期があるもの	12,098	10,208	0	0	0	713,160
貸 出 金	2,752,389	2,294,126	2,065,675	1,897,945	1,725,648	9,133,376
経済事業未収金	3,281,043					
経済受託債権	6,836,988					
合 計	45,316,614	2,304,334	2,065,675	1,897,945	1,725,648	10,045,919

- 貸出金のうち、当座貸越121,566千円については「1年以内」に含めています。また、期限のある劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,324,435千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等340,612千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	54,184,503	2,923,107	3,484,344	122,606	100,987	6,633
借入金	21,751	19,801	16,849	16,790	12,504	64,229
合 計	54,206,254	2,942,908	3,501,193	139,396	113,491	70,862

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 【経営資料】決算の状況

### 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,094	104,920	4,826
	地方債	99,289	108,940	9,651
	小 計	199,383	213,860	14,477
合 計		199,383	213,860	14,477

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	121,359	122,116	757
	地方債	599,913	613,350	13,437
	小 計	721,272	735,466	14,194
合 計		721,272	735,466	14,194

なお、上記評価差額から繰延税金負債3,919千円を引いた額10,275千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
899,671	62,194	

### 7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,958,148	千円
勤務費用	104,394	千円
利息費用	39,163	千円
数理計算上の差異の発生額	65,895	千円
退職給付の支払額	▲ 264,794	千円
期末における退職給付債務	1,902,806	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	868,551	千円
期待運用収益	8,441	千円
特定退職共済制度への拠出金	39,778	千円
退職給付の支払額	▲ 116,516	千円
期末における年金資産	800,254	千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,902,806	千円
特定退職共済制度	▲ 800,254	千円
未積立退職給付債務	1,102,552	千円
未認識数理計算上の差異	▲ 155,027	千円
会計基準変更時差異の未処理額	▲ 83,484	千円
貸借対照表計上額純額	864,041	千円
退職給付引当金	864,041	千円

⑤ 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	104,394	千円
利息費用	39,163	千円
期待運用収益	▲ 8,686	千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,335	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円
小計	238,690	千円
臨時に支払った割増退職金	17,613	千円
合計	256,303	千円



## 【経営資料】決算の状況

### ⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	83	%
年金保険投資	15	%
現金及び預金	2	%
合計	100	%

### ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2	%
長期期待運用収益率	1	%
数理計算上の差異の処理年数	10	年
会計基準変更時差異の処理年数	15	年

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,294千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、508,619千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

#### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	238,562	千円
貸倒引当金	88,529	千円
減損損失	54,954	千円
貸出金償却否認	31,302	千円
賞与引当金	13,895	千円
内部団体留保金	12,534	千円
未払事業税	8,354	千円
減価償却超過額	7,287	千円
福利厚生費	2,165	千円
その他	8,740	千円
繰延税金資産小計	466,322	千円
評価性引当額	▲ 173,962	千円
繰延税金資産合計（A）	292,360	千円
繰延税金負債		
土地評価差額	▲ 235,766	千円
その他有価証券評価額金	▲ 3,919	千円
繰延税金負債合計（B）	▲ 239,685	千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	52,675	千円

#### ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

法定実効税率	29.40	%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.39	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.93	%
住民税等均等割等	1.31	%
税率変更による期末繰延税金資産（負債）の減額修正	1.20	%
評価性引当額の増減	0.89	%
その他	▲ 0.09	%
税効果会計適用後の法人税の負担率	30.17	%

#### ③ 法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の29.40%から27.61%に変更されました。その結果、繰延税金資産が4,972千円減少し、法人税等調整額が4,972千円増加しています。

## 【経営資料】決算の状況

### ● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成26年度
1. 当期未処分剰余金	570,164,656	740,104,217
2. 剰余金処分量	300,000,000	450,010,813
(1) 利益準備金	300,000,000	300,000,000
(2) 任意積立金	0	100,000,000
経営安定化積立金	(0)	(100,000,000)
(3) 事業分量配当金	0	50,010,813
3. 次期繰越剰余金	270,164,656	290,093,404

#### ◇ 剰余金処分における補足事項

平成25年度	平成26年度																																		
1. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額14,471,000円が含まれています。	<p>1. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>14.04</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>39.76</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>③飼料用米</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>6.48</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>④大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>41.87</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>10.80</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑥園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.31</td> <td>%の割合</td> </tr> </table> <p>2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①名称</td> <td>経営安定化積立金</td> </tr> <tr> <td>②積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>③積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積立することができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。 (1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。 (2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。 (3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。</td> </tr> </table> <p>3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額23,497,000円が含まれています。</p>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	14.04	円の割合	②米	入庫1俵に対して	39.76	円の割合	③飼料用米	入庫30kgに対して	6.48	円の割合	④大豆	入庫1俵に対して	41.87	円の割合	⑤小麦	入庫30kgに対して	10.80	円の割合	⑥園芸作物	販売高に対して	0.31	%の割合	①名称	経営安定化積立金	②積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	③積立目標額	500,000千円	④積立基準	5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積立することができる。	⑤取崩基準	経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。 (1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。 (2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。 (3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	14.04	円の割合																																
②米	入庫1俵に対して	39.76	円の割合																																
③飼料用米	入庫30kgに対して	6.48	円の割合																																
④大豆	入庫1俵に対して	41.87	円の割合																																
⑤小麦	入庫30kgに対して	10.80	円の割合																																
⑥園芸作物	販売高に対して	0.31	%の割合																																
①名称	経営安定化積立金																																		
②積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																		
③積立目標額	500,000千円																																		
④積立基準	5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積立することができる。																																		
⑤取崩基準	経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。 (1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。 (2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。 (3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。																																		

# 【経営資料】決算の状況

## 部門別損益計算書

平成26年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,921,013	685,242	805,978	7,674,451	2,719,303	36,039	
事業費用 ②	8,440,353	175,068	71,235	5,835,674	2,297,100	61,276	
事業総利益 ③(①-②)	3,480,660	510,174	734,743	1,838,777	422,203	▲ 25,237	
事業管理費 ④	2,938,772	417,675	394,996	1,396,003	404,539	325,559	
（うち減価償却費⑤）	(465,382)	(18,080)	(8,417)	(390,982)	(34,849)	(13,054)	
（うち人件費⑤）	(1,912,077)	(351,288)	(350,932)	(621,660)	(318,562)	(269,635)	
※うち共通管理費 ⑥		67,224	59,814	335,630	69,462	53,237	▲ 585,367
（うち減価償却費⑦）		(8,552)	(7,610)	(42,703)	(8,838)	(6,773)	(▲ 74,476)
（うち人件費⑦）		(25,311)	(22,521)	(126,370)	(26,154)	(20,044)	(▲ 220,400)
事業利益 ⑧(③-④)	541,888	92,499	339,747	442,774	17,664	▲ 350,796	
事業外収益 ⑨	101,083	5,796	5,157	79,192	6,236	4,702	
※うち共通分 ⑩		5,796	5,157	28,941	5,989	4,590	▲ 50,473
事業外費用 ⑪	130	15	13	74	16	12	
※うち共通分 ⑫		15	13	74	16	12	▲ 130
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	642,841	98,280	344,891	521,892	23,884	▲ 346,106	
特別利益 ⑭	82,846	1,332	1,185	77,898	1,376	1,055	
※うち共通分 ⑮		1,332	1,185	6,651	1,376	1,055	▲ 11,599
特別損失 ⑯	81,115	2,140	1,904	73,164	2,212	1,695	
※うち共通分 ⑰		2,140	1,904	10,684	2,212	1,695	▲ 18,635
税引前当期利益 ⑱	644,572	97,472	344,172	526,626	23,048	▲ 346,746	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		66,922	68,656	171,292	39,876	▲ 346,746	
営農指導事業分配賦後 ⑳	644,572	30,550	275,516	355,334	▲ 16,828		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
- 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.5%	10.2%	57.3%	11.9%	9.1%	100.0%
営農指導事業費	19.3%	19.8%	49.4%	11.5%		100.0%

平成25年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	12,609,419	724,913	757,004	8,066,741	2,986,191	74,570	
事業費用 ②	9,409,899	172,714	60,293	6,464,374	2,608,784	103,734	
事業総利益 ③(①-②)	3,199,520	552,199	696,711	1,602,367	377,407	▲ 29,164	
事業管理費 ④	2,919,678	415,833	400,895	1,355,216	433,099	314,635	
（うち減価償却費⑤）	(465,024)	(19,015)	(9,109)	(382,011)	(40,491)	(14,398)	
（うち人件費⑤）	(1,865,414)	(340,224)	(347,140)	(598,207)	(329,246)	(250,597)	
※うち共通管理費 ⑥		77,373	69,547	386,794	87,205	60,344	▲ 681,263
（うち減価償却費⑦）		(9,194)	(8,264)	(45,962)	(10,362)	(7,170)	(▲ 80,952)
（うち人件費⑦）		(22,673)	(20,380)	(113,341)	(25,554)	(17,683)	(▲ 199,631)
事業利益 ⑧(③-④)	279,842	136,366	295,816	247,151	▲ 55,692	▲ 343,799	
事業外収益 ⑨	99,725	8,384	7,537	67,814	9,451	6,539	
※うち共通分 ⑩		8,384	7,537	41,916	9,451	6,539	▲ 73,827
事業外費用 ⑪	60	7	6	34	8	5	
※うち共通分 ⑫		7	6	34	8	5	▲ 60
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	379,507	144,743	303,347	314,931	▲ 46,249	▲ 337,265	
特別利益 ⑭	107,161	1,476	1,326	101,508	1,700	1,151	
※うち共通分 ⑮		1,476	1,326	7,375	1,662	1,151	▲ 12,990
特別損失 ⑯	72,230	6,124	5,505	48,887	6,938	4,776	
※うち共通分 ⑰		6,124	5,505	30,615	6,902	4,776	▲ 53,922
税引前当期利益 ⑱	414,438	140,095	299,168	367,552	▲ 51,487	▲ 340,890	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		74,314	68,519	160,218	37,839	▲ 340,890	
営農指導事業分配賦後 ⑳	414,438	65,781	230,649	207,334	▲ 89,326		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
- 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.3%	10.2%	56.8%	12.8%	8.9%	100.0%
営農指導事業費	21.8%	20.1%	47.0%	11.1%		100.0%

## 【経営資料】決算の状況

### 財務諸表の正確性にかかる確認 (要請及び取り組み方針)

## 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度にかかるとディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年7月16日  
つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長 西澤幸清



## 【経営資料】 損益の状況

### 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益（事業収益）	11,303	11,991	12,396	12,535	11,884
信用事業収益	822	791	744	725	685
共済事業収益	836	807	807	757	806
農業関連事業収益	6,948	7,546	7,950	8,067	7,674
生活その他事業収益	2,697	2,847	2,895	2,986	2,719
経常利益	288	102	478	380	643
当期剰余金	224	75	299	289	470
出 資 金	5,286	5,177	5,088	5,027	4,948
（出資口数）	(5,285,695)	(5,177,271)	(5,087,646)	(5,027,157)	(4,947,811)
純 資 産 額	5,650	5,630	5,845	5,977	6,396
総 資 産 額	78,522	79,579	78,037	79,395	83,531
貯 金 残 高	61,351	61,500	61,218	60,822	63,510
貸 出 金 残 高	25,662	24,324	22,163	21,194	19,664
有 価 証 券 残 高	1,422	1,241	1,391	935	2,054
剰余金配当金額	—	—	—	—	—
出資配当の額	—	—	—	—	—
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職 員 数	406	405	403	378	379
単体自己資本比率	12.78%	12.95%	13.91%	14.06%	13.77%

注1：経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2：当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3：信託業務の取り扱いはありません。

注4：「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度	増 減
資金運用収支	595	582	▲ 13
役務取引等収支	18	18	—
その他信用事業収支	▲ 61	▲ 89	▲ 28
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	552 (1.05%)	510 (0.94%)	▲ 42 (▲ 0.11%)
事業粗利益 （事業粗利益率）	3,200 (4.24%)	3,481 (4.48%)	281 (0.24%)

### 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	52,667	790	1.50	54,356	625	1.15
うち 預 金	29,938	187	0.62	32,198	209	0.65
うち 有価証券	774	10	1.29	1,306	16	1.23
うち 貸 出 金	21,955	593	2.70	20,852	400	1.92
資金調達勘定	61,664	38	0.06	62,566	46	0.07
うち 貯金・定積	61,494	36	0.06	62,423	45	0.07
うち 借 入 金	170	2	1.18	143	1	0.70
総資金利ざや			0.55			0.21

注：総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り+経費率）

## 【経営資料】 損益の状況

### ● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度増減額	平成26年度増減額
受 取 利 息	101	▲ 164
うち 預 金	9	23
うち 有 価 証 券	▲ 8	6
うち 貸 出 金	100	▲ 193
支 払 利 息	1	8
うち 貯 金	1	9
うち 借 入 金	—	▲ 1
差 引	100	▲ 172

注：増減額は前年度対比です。

# 事業の概要

## 信用事業

### ◆貯金に関する指標

#### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		増 減
		構成比		構成比	
流動性貯金	26,240	42.7	27,016	43.3	776
定期性貯金	35,037	57.0	35,234	56.4	197
その他の貯金	217	0.4	173	0.3	▲ 44
計	61,494	100.0	62,423	100.0	929
譲渡性貯金	—	0.0	—	0.0	—
合 計	61,494	100.0	62,423	100.0	929

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

#### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		増 減
		構成比		構成比	
定期貯金	34,197	100.0	35,569	100.0	1,372
うち固定金利定期	34,194	99.9	35,566	99.9	1,372
うち変動金利定期	3	0.1	3	0.1	—

注1：固定金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2：変動金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

### ◆貸出金等に関する指標

#### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
手形貸付	149	147	▲ 2
証書貸付	20,632	19,550	▲ 1,082
金融機関貸付	1,036	1,036	—
当座貸越	138	119	▲ 19
割引手形	—	—	—
合 計	21,955	20,852	▲ 1,103

#### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利貸出	14,274	67.3	13,494	68.6	▲ 780
変動金利貸出	6,920	32.7	6,170	31.4	▲ 750
合 計	21,194	100.0	19,664	100.0	▲ 1,530

#### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
貯金・定期積金等	160	143	▲ 17
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	2,610	1,408	▲ 1,202
その他担保物	1,159	718	▲ 441
計	3,929	2,269	▲ 1,660
農業信用基金協会保証	4,798	4,505	▲ 293
その他保証	386	1,069	683
計	5,184	5,574	390
信 用	12,081	11,821	▲ 260
合 計	21,194	19,664	▲ 1,530

## 事業の概要

### ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
貯 金 等	2	2	—
不 動 産	6	4	▲ 2
計	8	6	▲ 2
そ の 他 保 証	27	19	▲ 8
合 計	35	25	▲ 10

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		増 減
		構成比		構成比	
設 備 資 金	20,912	98.7	19,410	98.7	▲ 1,502
運 転 資 金	282	1.3	254	1.3	▲ 28
合 計	21,194	100.0	19,664	100.0	▲ 1,530

### ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
農 業	8,537	8,111	▲ 426
林 業	—	—	—
製 造 業	8	10	2
建 設 ・ 不 動 産 業	97	72	▲ 25
運 輸 ・ 通 信 業	33	54	21
金 融 ・ 保 険 業	1,036	1,130	94
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食	147	829	682
地 方 公 共 団 体	8,480	7,400	▲ 1,080
そ の 他	2,856	2,058	▲ 798
うち 個 人	2,657	1,864	▲ 793
うち 法 人	199	194	▲ 5
合 計	21,194	19,664	▲ 1,530

### ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

#### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
農業	4,301	8,098	3,797
穀作	169	389	220
野菜・園芸	71	182	111
果樹・樹園農業	3,070	6,198	3,128
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	18	11	▲ 7
養鶏・養卵	5	4	▲ 1
養蚕	—	—	—
その他農業	968	1,314	346
農業関連団体等	—	13	13
合 計	4,301	8,111	3,810

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。



## 事業の概要

### 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
プロパー資金	4,038	3,068	▲ 970
農業制度資金	263	345	82
農業近代化資金	41	214	173
その他制度資金	222	131	▲ 91
合 計	4,301	3,413	▲ 888

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

### ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
破綻先債権額	56	27	▲ 29
延滞債権額	1,180	1,116	▲ 64
3ヵ月以上延滞債権額	296	216	▲ 80
貸出条件緩和債権額	191	88	▲ 103
合 計	1,723	1,447	▲ 276

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	312	252	▲ 60
危険債権	927	893	▲ 34
要管理債権	487	305	▲ 182
小 計 (A)	1,726	1,450	▲ 276
保全額 (合計) (B)	1,495	1,454	▲ 41
担保・保証	883	889	6
引 当	612	565	▲ 47
保 全 率 (B/A)	86.6%	100.3%	13.7%
正常債権 (C)	19,578	18,304	▲ 1,274
合 計 (A+C)	21,304	19,754	▲ 1,550

(注) 上記債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権  
上記以外の債権

### ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## 事業の概要

### ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

区 分	平成25年度					平成26年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	131	146	—	131	146	146	101	—	146	101
個別貸倒引当金	1,101	991	—	1,101	991	991	795	22	969	795
合 計	1,232	1,137	—	1,232	1,137	1,137	896	22	1,115	896

### ⑫ 貸出金償却の額 (単位：百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度
貸 出 金 償 却 額	1	2

### ◆内国為替取扱実績 (単位：千件、百万円)

種 類		平成25年度		平成26年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送 金 ・ 振 込 為 替	件 数	15	98	14	101
	金 額	18,350	21,037	18,621	19,745
代 金 取 立 為 替	件 数	—	—	—	—
	金 額	70	—	70	—
雑 為 替	件 数	1	—	1	—
	金 額	259	25	277	6
合 計	件 数	16	98	15	101
	金 額	18,679	21,062	18,968	19,751

### ◆有価証券に関する指標

#### ① 種類別有価証券平均残高 (単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
国 債	157	258	101
地 方 債	617	1,049	432
合 計	774	1,307	533

#### ② 商品有価証券種類別平均残高 該当する取引はありません。

#### ③ 有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
(平成25年度)								
国 債	12	10	—	—	200	—	—	222
地 方 債	—	—	—	—	—	713	—	713
(平成26年度)								
国 債	10	—	—	100	101	413	—	624
地 方 債	—	—	—	—	—	1,430	—	1,430

### ◆有価証券等の時価情報等

#### ① 有価証券の時価情報等 (単位：百万円)

保有区分	平成25年度			平成26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
満 期 保 有 目 的	199	214	15	199	221	22
そ の 他	721	735	14	1,814	1,855	41
合 計	920	949	29	2,013	2,076	63

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。  
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。  
 4. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額として計上しております。

#### ② 金銭の信託の時価情報等 該当する取引はありません。

#### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 該当する取引はありません。

## 事業の概要

### ● 共済事業

#### ◆ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	9,297,321	107,529,068	5,179,760	104,651,039
	定期生命共済	196,400	1,924,900	17,500	1,742,400
	養老生命共済	2,521,616	59,912,510	1,673,163	55,283,629
	うちこども共済	500,000	10,671,418	480,100	10,526,018
	医療共済	180,000	1,759,300	83,500	1,719,100
	がん共済		416,000		377,000
	定期医療共済		2,092,800		1,930,700
	介護共済	114,019	114,019	77,367	190,387
年金共済		22,000		15,000	
建物更生共済	20,494,900	226,667,496	41,575,900	222,105,742	
合 計	32,804,256	400,438,093	48,607,190	388,014,997	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

#### ◆ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	9,681	35,638	5,242	40,464
がん共済	3,069	8,050	811	8,320
定期医療共済	28	2,626	48	2,510
合 計	12,778	46,314	6,101	51,294

(注) 金額は、入院共済金額です。

#### ◆ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	517,799	516,799	741,323	1,214,031
合 計	517,799	516,799	741,323	1,214,031

(注) 金額は、介護共済金額です。

#### ◆ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	31,473	578,549	38,883	560,889
年金開始後		139,452		150,982
合 計	31,473	718,001	38,883	711,871

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

#### ◆ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	13,646,910	21,576	14,073,640	21,411
自動車共済		656,677		695,713
傷害共済	63,865,000	35,044	73,047,000	41,530
定額定期共済	6,000	40	4,000	14
賠償責任共済		3,335		3,252
自賠責共済		184,943		178,293
合 計		901,615		940,213

(注) 1. 金額は、保障金額です。  
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

# 事業の概要

## ● 購買事業

### ◆ 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産資材	肥料	776,439	83,742	702,769	76,950
	農薬	2,006,860	197,731	2,008,235	199,878
	飼料	90,708	3,297	20,045	1,185
	農業機械	196,723	16,584	173,209	10,855
	自動車	83,577	2,049	27,652	1,601
	燃料	1,822,114	110,738	1,651,074	155,045
	その他	1,544,145	157,894	1,535,158	156,250
小計	6,520,566	572,035	6,118,142	601,764	
生活資材	食品				
	米	9,601	1,316	7,195	1,208
	生鮮食品	229,544	44,195	223,848	42,268
	一般食品	109,273	11,700	104,770	10,792
	耐久消費財	9,907	1,225	7,992	985
	日曜保健雑貨	340,485	37,991	325,115	36,146
	家庭燃料	342,849	232,095	336,381	237,585
その他	1,903	241	1,512	157	
小計	1,043,562	328,763	1,006,813	329,141	
合計	7,564,128	900,798	7,124,955	930,905	

## ● 農業関連・その他事業 (販売、倉庫、下降、利用、直販、指導事業)

### ◆ 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
りんご	12,651,019	2,730,856	14,178,922	2,761,878
米	1,439,479	102,534	1,057,235	67,310
屑米	20,504	646	2,793	91
大豆	26,971	3,208	47,521	2,256
麦	1,861	476	541	119
やさしい	556,742	73,302	531,242	71,816
特産果樹	135,801	41,313	142,878	42,999
花き・花木	26,145	3,356	23,420	3,174
畜産物	131,690	1,702	39,070	179
合計	14,990,212	2,957,393	16,023,622	2,949,822

(注) 当期手数料には販売手数料のほか、冷蔵料・設備費等の経費を含んでいます。

### ◆ 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
畜産(ヒナ)	164	21	265	25
直販(営業部門)	953,726	55,387	534,053	42,750
合計	953,890	55,408	534,318	42,775

(注) 農産物のほか、オリジナル商品(農産物加工品)などの取扱実績です。

### ◆ 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
収益	保管料	24,985		22,413
	倉庫雑収入	6,977		7,865
	小計	31,962		30,278
費用	倉庫労務費	1,662		2,061
	運搬料	15,032		14,903
	その他費用	5,497		8,091
	小計	22,191		25,055
差引利益		9,771		5,223

## 事業の概要

### ◆加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成25年度	平成26年度
取扱数量（米加工）		20,743 俵	23,878 俵
取扱数量（ライスセンター）		56,475 俵	58,491 俵
収 益	米加工収益	15,553	17,011
	ライスセンター収益	94,525	95,250
	りんご加工収益	3,410	—
	その他加工収益	8,718	10,339
	小 計	122,206	122,600
費 用	米加工費用	7,415	10,031
	ライスセンター費用	67,268	69,082
	りんご加工費用	3,506	126
	その他加工費用	1,562	1,481
	小 計	79,751	80,720
差引利益		42,455	41,880

### ◆利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成25年度	平成26年度
収 益	利用指導収益	6,931	6,852
	その他利用収益	3,456	813
	育苗供給高	34,150	50,423
	育苗雑収益	9,788	8,984
	堆肥収益	14,015	9,250
	簡易郵便局収益	457	425
	農地利用調整収益	3,023	5,396
小 計	71,820	82,143	
費 用	利用指導費用	2,905	2,650
	育苗費用	68,786	60,973
	堆肥費用	10,495	7,919
	農地利用調整費用	2,854	5,096
	小 計	85,040	76,638
差引利益		▲ 13,220	5,505

### ◆直販事業取扱実績（店舗部門）

(単位：千円)

種 類		平成25年度	平成26年度
収 益	供給手数料	51,011	49,635
	直販雑収入	704	941
	小 計	51,715	50,576
費 用	店舗雑費用	27,360	28,880
	小 計	27,360	28,880
差引利益		24,355	21,696

### ◆指導事業収支差額実績

(単位：千円)

種 類		平成25年度	平成26年度
収 入	指導補助金	45,239	6,001
	水田対策雑収益	9,297	9,360
	指導雑収益	4,362	5,607
	教育資材供給高 （うち手数料）	16,643 (1,401)	16,035 (1,375)
	小 計	75,541	37,003
支 出	営農改善費用	62,084	22,423
	生活文化費	5,208	5,262
	教育情報費	21,146	18,687
	水田対策費	5,262	5,506
	教育資材受入高	15,242	14,660
小 計	108,942	66,538	
差引収支差額		▲ 33,401	▲ 29,535

## 経営の諸指標

### 利益率

(単位：%)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
総資産経常利益率	0.50	0.83	0.33
資本経常利益率	6.58	10.71	4.13
総資産当期純利益率	0.38	0.60	0.22
資本当期純利益率	5.02	7.83	2.81

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類		平成25年度	平成26年度	増 減
貯 貸 率	期 末	34.6	30.8	▲ 3.8
	期 中 平 均	35.4	33.2	▲ 2.2
貯 証 率	期 末	1.5	3.2	1.7
	期 中 平 均	1.3	2.1	0.8

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

### 職員1人当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成25年度 (378名)	平成26年度 (379名)
信 用 事 業	貯 金 残 高	160,905
	貸 出 金 残 高	56,068
共 済 事 業	長 期 共 済 保 有 高	1,061,201
経 済 事 業	購 買 品 供 給 高	20,011
	販 売 品 販 売 高	42,180
		43,688

(注) 3月末時点の退職者を含まない職員数で計算しています。

### 一店舗当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成25年度 (15支店)	平成26年度 (15支店)
貯 金 残 高	4,054,812	4,233,983
貸 出 金 残 高	1,412,906	1,310,958
長 期 共 済 保 有 高	26,742,273	25,867,666
購 買 品 供 給 高	504,275	474,997

(注) 3月末時点の支店数で計算しています。

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入		経過措置による不算入
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	5,966,699		6,316,468	
うち、出資金の額	5,027,157		4,947,811	
うち、後配出資金の額	0		0	
うち、資本準備金の額	2,385		2,385	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,055,164		1,525,104	
うち、利益準備金の額	485,000		785,000	
うち、積立金の額	0		0	
うち、当期末処分剰余金の額	570,164		740,104	
うち、外部流出予定額 (▲)	0		▲ 50,010	
うち、処分未済持分の額 (▲)	▲ 118,008		▲ 108,822	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	146,459		101,069	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	146,459		101,069	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、負債性資本調達手段の額	0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
その他コア資本基礎項目不算入額 (▲)	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,113,158		6,417,537	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	59,933	14,101	56,406
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	59,933	14,101	56,406
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
その他コア資本調整項目不算入額 (▲)	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		14,101	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	6,113,158	0	6,403,436
<b>リスク・アセット</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額		37,919,201	0	40,891,840
うち、資産 (オン・バランス項目)		37,884,187	0	40,867,021
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		▲ 6,782,267	▲ 4,504,761	0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		▲ 6,842,200	▲ 4,561,167	0
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額		59,933	0	56,406
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)に係る額		0	0	0
うち、前払年金費用に係る額		0	0	0
うち、自己保有普通出資等に係る額		0	0	0
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額		0	0	0
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額		0	0	0
うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額		0	0	0
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る額		0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る額		0	0	0
オフバランス取引等項目		35,014	0	24,819
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額		0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		0	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		5,540,995	0	5,608,709
信用リスク・アセット調整額		0	0	0
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)		43,460,196	0	46,500,549
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		14.06%		13.77%

(注)

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本の充実度に関する事項

### ◆信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成26年度				
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,218	—	—	605,292	—	—		
我が国の地方公共団体向け	9,171,136	—	—	8,775,803	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—		
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,474,498	7,524,057	300,962	36,663,640	7,332,728	293,309		
法人等向け	142,226	47,226	1,889	138,255	31,355	1,254		
中小企業等向け及び 抵当権付住宅ローン	3,705,256	2,674,168	106,967	3,619,384	2,615,344	104,614		
不動産取得等事業向け	770,866	268,938	10,758	683,006	237,189	9,488		
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—		
取立未済手形	1,507,048	1,828,753	73,150	1,288,798	1,536,995	61,480		
信用保証協会等保証付	11,610	2,322	93	4,406	881	35		
共済約款貸付	4,832,721	473,571	18,943	4,870,509	474,359	18,974		
出資等	11,288	—	—	8,506	—	—		
資本調達手段	1,763,973	1,763,973	70,559	534,353	534,353	21,374		
特定項目のうち調整項目不算入	2,301,420	2,301,420	92,057	—	—	—		
複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	81,552	203,880	8,155	—	—	—		
証券化	—	—	—	—	—	—		
経過措置によりリスク・アセット の額に不算入	—	—	—	—	—	—		
上記以外	20,816,721	20,795,875	831,835	25,598,017	32,608,575	1,304,343		
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—		
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—		
<b>合 計</b>	<b>78,811,533</b>	<b>37,884,183</b>	<b>1,515,368</b>	<b>82,789,969</b>	<b>45,371,779</b>	<b>1,814,871</b>		
オペレーショナル・リスクに対する所 要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	5,540,995	221,640	5,608,709	224,348
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	43,460,196	1,738,408	46,500,549	1,860,022

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに参入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$



## 自己資本の充実の状況

### 信用リスクに関する事項

#### ◆標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社 格付投資情報センター (R&I)
株式会社 日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)
フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

# 自己資本の充実の状況

## 信用リスクに関する事項

◆信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

区 分	平成25年度				平成26年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内	80,522,061	21,301,332	908,804	2,498,135	84,326,669	19,752,027	1,977,187	2,082,125
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地 域 別 残 高 計</b>	<b>80,522,061</b>	<b>21,301,332</b>	<b>908,804</b>	<b>2,498,135</b>	<b>84,326,669</b>	<b>19,752,027</b>	<b>1,977,187</b>	<b>2,082,125</b>
法 人	農業	5,132	2,169	—	2,963	15,857	15,857	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	33,410,318	1,036,447	—	—	37,586,177	1,036,148	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	61,380	61,380	—	998	48,601	48,601	—
	日本国政府・地方公共団体	6,621,865	6,621,865	—	—	5,678,614	5,678,614	—
	上記以外	2,060,586	2,060,220	—	366	6,013,322	1,953,615	—
個人	12,481,593	11,519,251	—	2,493,808	11,743,420	11,019,192	—	
その他	25,881,187	—	908,804	—	23,240,678	—	1,977,187	
<b>業 種 別 残 高 計</b>	<b>80,522,061</b>	<b>21,301,332</b>	<b>908,804</b>	<b>2,498,135</b>	<b>84,326,669</b>	<b>19,752,027</b>	<b>1,977,187</b>	<b>2,082,125</b>
1年以下	32,914,201	540,330	11,932	—	36,482,323	532,295	8,966	—
1年超3年以下	1,315,131	1,315,131	9,821	—	1,875,209	1,275,208	985	—
3年超5年以下	2,185,524	2,185,524	—	—	2,931,175	2,931,175	—	—
5年超7年以下	3,529,327	3,529,327	—	—	2,902,221	2,902,221	100,386	—
7年超10年以下	4,835,529	4,835,529	199,465	—	3,719,601	3,719,601	100,137	—
10年超	7,360,183	7,360,183	687,586	—	7,040,431	7,040,431	1,766,713	—
期限の定めのないもの	28,382,166	1,535,308	—	—	29,375,709	1,351,096	—	—
<b>残 存 期 間 別 残 高 計</b>	<b>80,522,061</b>	<b>21,301,332</b>	<b>908,804</b>	—	<b>84,326,669</b>	<b>19,752,027</b>	<b>1,977,187</b>	—

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

## 自己資本の充実の状況

### ◆貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	130,856	146,459	—	130,856	146,459	146,459	101,070	—	146,459	101,070
個別貸倒引当金	1,100,905	991,362	—	1,100,905	991,362	991,362	794,812	22,316	969,046	794,812
国内	1,100,905	991,362	—	1,100,905	991,362	991,362	794,812	22,316	969,046	794,812
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1,504	641	—	1,504	641	641	262	—	641
個人	1,099,401	990,721	—	1,099,401	990,721	990,721	794,550	22,316	968,405	794,550

### ◆貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度
法人	農業	—	—
	林業	—	—
	水産業	—	—
	製造業	—	—
	鉱業	—	—
	建設・不動産業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	金融・保険業	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—
その他	—	—	
個人		734	1,564
合計		734	1,564

## 自己資本の充実の状況

### ◆信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額 (単位：千円)

区	分	平成25年度			平成26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト 0%	—	10,445,235	10,445,235	—	10,411,904	10,411,904
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	4,735,703	4,735,703	—	4,744,669	4,744,669
	リスク・ウェイト 20%	—	32,449,662	32,449,662	—	36,668,046	36,668,046
	リスク・ウェイト 35%	—	768,397	768,397	—	677,685	677,685
	リスク・ウェイト 50%	—	1,128,594	1,128,594	—	826,178	826,178
	リスク・ウェイト 75%	—	3,565,556	3,565,556	—	3,487,529	3,487,529
	リスク・ウェイト 100%	—	26,398,491	26,398,491	—	22,033,381	22,033,381
	リスク・ウェイト 150%	—	948,871	948,871	—	5,349,816	5,349,816
	リスク・ウェイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 250%	—	81,552	81,552	—	113,359	113,359
その他	—	—	—	—	14,102	14,102	
リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	80,522,061	80,522,061	—	84,326,669	84,326,669	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 自己資本の充実の状況

### ◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成26年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び	—	—	—	—	—	—
法人等向け	95,000	—	—	106,900	—	—
中小企業等向け及び個人向け	43,830	—	—	35,980	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	400	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	20,000	—	—	—	—	—

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債権者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

### ● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

#### ◆出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社株式については、現在は該当するものがありません。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## 自己資本の充実の状況

### ◆出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,065,394	4,065,394	4,059,374	4,059,374
合計	4,065,394	4,065,394	4,059,374	4,059,374

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ◆出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

項目	平成25年度			平成26年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	—	—	—	—	—	—
非上場	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

### ◆貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

### ◆貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## ●金利リスクに関する事項

### ◆金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

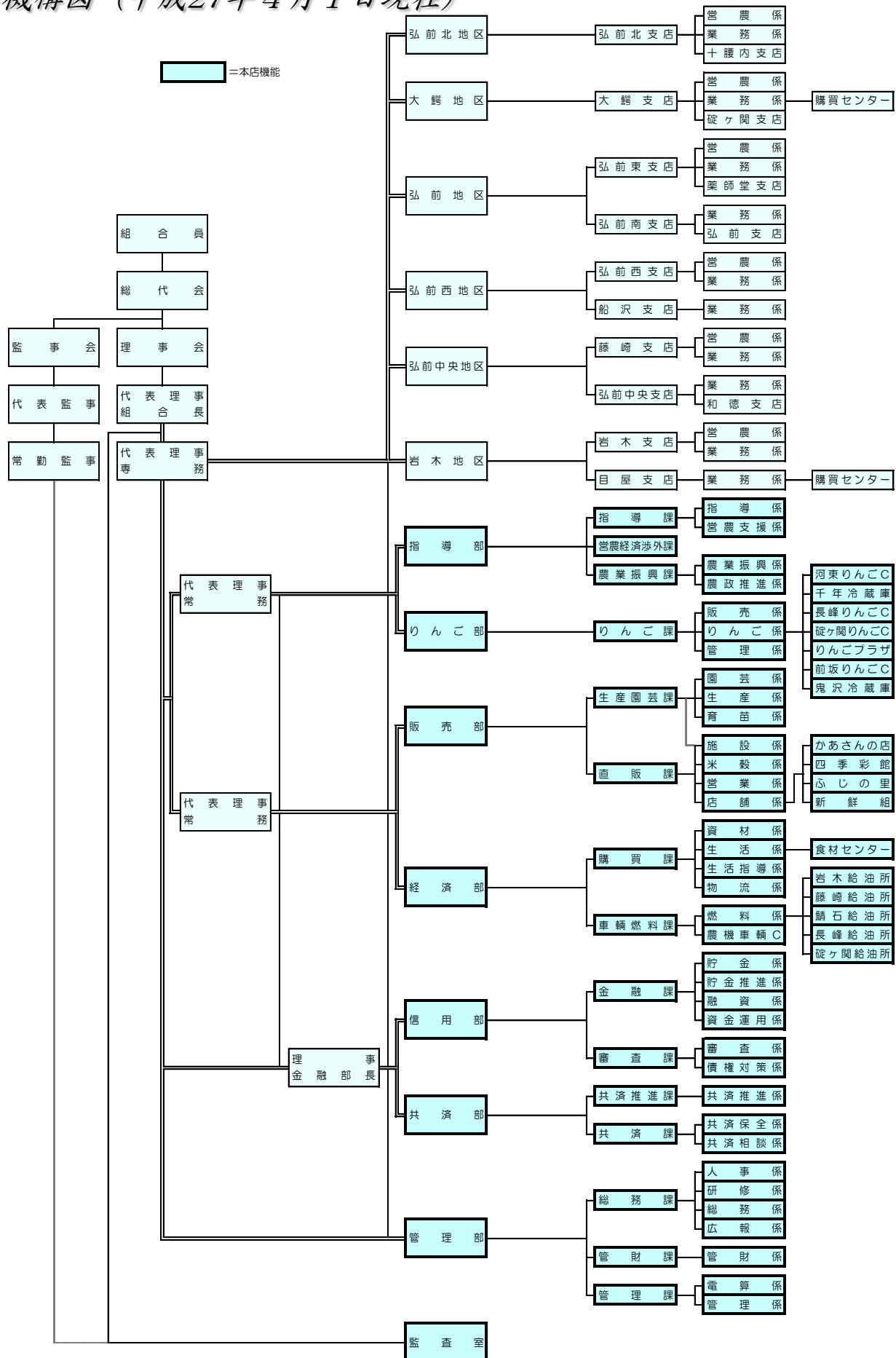
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量(△)

### ◆金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	241,271	312,876

# JAの概要

## 機構図 (平成27年4月1日現在)



# JAの概要

## 役員構成 (役員一覧)

(平成27年3月現在)

役員区分	氏名	役員区分	氏名
代表理事組合長	西澤 幸清	理事	石山 修
代表理事専務	齊藤 悟	理 事	木田 茂徳
代表理事常務	天内 正博	理 事	成田 忠光
理 事	松山 憲一	理 事	熊谷 壽一
理事金融部長	小山 悟	理 事	齊藤 きみ
理 事	須藤 勇一	理 事	赤石 輝明
理 事	藤田 怜	理 事	工藤 文明
理 事	須藤 貞光	理 事	笹 常俊
理 事	河越 一之	理 事	佐藤 剛郎
理 事	木村 芳文	代表 監 事	藤田 孝男
理 事	佐藤 誠	常勤監事 (員外監事)	倉光 二人
理 事	藤田 重孝	監 事	對馬 博文
理 事	奈良岡 享	理 事	白取 幹人
理 事	兼平 節子	理 事	齋藤 誠一
理 事	山上 新一	理 事	小山内 文一
理 事	柴田 博明	理 事	柴田 佳治

## 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減
正組合員	8,147	8,071	▲ 76
個人	8,127	8,048	▲ 79
団体・法人	20	23	3
准組合員	4,769	4,733	▲ 36
個人	3,890	3,855	▲ 35
団体・法人	879	878	▲ 1
合 計	12,916	12,804	▲ 112

## 組合員組織

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
つがる弘前農協総代連絡協議会	96	つがる弘前農業協同組合特別栽培トマト部会	27
つがる弘前農協農政対策委員会	17	つがる弘前農業協同組合ミニトマト部会	37
つがる弘前農業者政治連盟	389	つがる弘前農業協同組合ピーマン部会	60
J Aつがる弘前青年部	163	つがる弘前農業協同組合嶽きみ部会	18
つがる弘前農業協同組合女性部	775	つがる弘前農業協同組合枝豆部会	45
弘前市りんご共同防除連絡協議会	1,952	つがる弘前農業協同組合にんにく部会	10
岩木町りんご共同防除連絡協議会	316	つがる弘前農業協同組合ネマガリタケ部会	33
大鰐地区りんご共防連絡協議会	140	つがる弘前農業協同組合やさい部会	18
藤崎支店りんご共同防除連絡協議会	140	つがる弘前農業協同組合洋なし部会	129
つがる弘前農協わい化りんご生産部会	194	つがる弘前農業協同組合桃部会	75
岩木りんご研究会	121	つがる弘前農業協同組合ぶどう部会	46
りんご振興協議会	23	つがる弘前農業協同組合ブルーベリー部会	28
つがる弘前農協水稲専門委員会	10	つがる弘前農業協同組合さくらんぼ部会	16
弘前華吹雪作付協議会	27	つがる弘前農業協同組合特産果樹部会	12
つがる弘前農協農薬節減米栽培研究会	12	つがる弘前農業協同組合花き部会	63
岩木カントリーエレベーター運営協議会	21	つがる弘前農業協同組合園芸作物専門委員会	18
西部ライスセンター運営協議会	11	つがる弘前農協農産物販売所新鮮組	48
東部ライスセンター運営協議会	14	かあさんの店友の会	20
藤崎ライスセンター運営協議会	8	四季彩館友の会	105
J Aつがる弘前航空防除連絡協議会	3,105	ふじの里友の会	43



## JAの概要

組織名	構成員数	組織名	構成員数
つがる弘前農協弘前地区転作協議会連合会	2,822	ファーマーズマーケット推進委員会	12
つがる弘前農業協同組合アスパラガス部会	37	ファーマーズマーケット加工部会	12
つがる弘前農業協同組合きゅうり部会	38	つがる弘前農協葬祭サービス世話人の会	60
つがる弘前農業協同組合トマト部会	68	つがる弘前農協ぬくもりの会	21
つがる弘前農業協同組合商品研究グループ	25	碓ヶ関地区SS連絡協議会	52
JAつがる弘前農業青色申告会	508	JAつがる弘前碓ヶ関りんご・水稲安定生産委員会	7
岩木請負剪定隊	16	つがる弘前農協年金友の会連絡協議会	29
JAつがる弘前碓ヶ関りんご剪定隊	4	JAつがる弘前集落営農組織連絡協議会	31

## 地区一覧

当JAが定款に定める地区は、次のとおりです。

市町村	区	域
弘前市	大字湯口、大字黒滝、大字五所、大字水木在家、大字紙漉沢、大字坂市、大字藤沢、 大字相馬、大字大助、大字藍内、大字沢田を除く全域	
西目屋村	全 域	
藤崎町	大字藤崎、大字葛野、大字藤越、大字林崎、大字中島、大字小畑、大字矢沢、大字水沼、 大字中野目、大字吉向、大字亀岡、大字西中野目、大字俵舂、大字下俵舂、大字柏木堰、 大字西豊田一丁目、大字西豊田二丁目、大字西豊田三丁目、大字五林	
大鰐町	全 域	
平川市	平川市碓ヶ関全域	

## 沿革・あゆみ

年 月	内 容 な ど
平成15年 7月	弘前市・岩木町・藤崎町・大鰐町・碓ヶ関村・西目屋村内の6JAが合併し発足
平成15年11月	県域信用事業システムを全国統一システム（ジャステムシステム）へ移行
平成16年 6月	第1回通常総代会
平成18年 9月	支店統廃合による新業務体制がスタート、8地区30支店から6地区16支店へ再編。 これに伴い5支店（弘前北、大鰐、碓ヶ関、弘前東、岩木）を新築しました。
平成19年 5月	東目屋支店と西目屋支店の支店統合により目屋支店としてスタートしました。これにより6地区16支店から15支店へ再編成しました。
平成20年10月	支店統廃合後2年経過したため「ふれあい課」を廃止、「営農経済渉外課」を新設しました。
平成23年 1月	河東食材センターと河西食材センターを統合し、「食材センター」としました。
平成23年 4月	販売部直販課に「施設係」を新設し米加工施設の業務を集約しました。
平成24年 4月	指導部指導課「相談係」が「営農支援係」に、指導部「集落営農対策課」が「農業振興課」にそれぞれ変更となり、同「集落営農対策係」と「水田利用係」を「農政推進係」として統合し、「農業振興係」を新設しました。 りんご部りんご課「りんご第一係」と「りんご第二係」を「りんご係」として、「経理係」と「管理係」を「管理係」としてそれぞれ統合しました。 「総合企画課」を廃止し、その業務を管理部管理課へ移管しました。
平成25年 4月	車輛燃料課「東目屋農機C」を廃止としました。
平成26年10月	「営農経済渉外課」を、指導部所属へと変更しました。

## JAの概要

### 店舗のご案内

店舗名	住所	電話番号	ATM等の設置
弘前北支店	弘前市青女子字桜苅296	(0172) 73-2131	あり
十腰内支店	弘前市十面沢字赤坂5-4	(0172) 93-3321	
大鱒支店	大鱒町長峰字前田336-1	(0172) 48-2188	あり
碓ヶ関支店	平川市碓ヶ関阿原30	(0172) 45-2031	
弘前東支店	弘前市小栗山字長田8	(0172) 87-6300	あり
薬師堂支店	弘前市薬師堂字岡本79-1	(0172) 92-3211	
弘前南支店	弘前市悪戸字芦野95-1	(0172) 88-1117	あり
弘前支店	弘前市徒町9-4	(0172) 34-3644	あり
弘前西支店	弘前市町田字沖田83-1	(0172) 38-7771	あり
船沢支店	弘前市折笠字法立堂3-3	(0172) 96-2111	
藤崎支店	藤崎町葛野字岡元1-1	(0172) 75-3320	
弘前中央支店	弘前市城東北4丁目1-1	(0172) 28-1118	あり
和徳支店	弘前市撫牛子2丁目10-6	(0172) 32-6141	
岩木支店	弘前市五代字前田306-1	(0172) 82-5110	あり
目屋支店	西目屋村田代字神田69-1	(0172) 85-2121	
本店	弘前市城東北4丁目1-1	(0172) 28-1111	

### 店舗以外のATM設置場所

場所	住所	管理店	電話番号
旧三和支店敷地内	弘前市三和字下池神10-1	弘前北支店	(0172) 73-2131
県道31号線貝沢十文字角	弘前市貝沢字沢辺69-6		
旧大鱒支店敷地内	大鱒町大鱒字大鱒37-5	大鱒支店	(0172) 48-2188
千年第一りんごセンター敷地内	弘前市大和沢字沢田1-3	弘前東支店	(0172) 87-6300
旧堀越支店敷地内	弘前市門外4丁目2-1		
スーパー佐藤長浜の町店入口	弘前市浜の町西3丁目1-3	弘前西支店	(0172) 38-7771
旧高杉支店敷地内	弘前市高杉字五反田175-1		
ふじの里敷地内	藤崎町藤崎字中豊田15-4	藤崎支店	(0172) 75-3320
旧養正支店敷地内	弘前市清野袋2丁目1-1	和徳支店	(0172) 32-6141
旧百沢支店敷地内	弘前市百沢字寺沢130-2	岩木支店	(0172) 82-5110
東目屋ふれあいセンター敷地内	弘前市中野字中豊田37-2	目屋支店	(0172) 85-2121

# 法定開示項目一覧

〈事業の概況（平成26年度）〉	
・ 事業概況	2～5
〈リスク管理の状況〉	
・ リスク管理体制	6
・ 法令遵守体制	6
・ 内部監査体制	7
〈自己資本の状況〉	
・ 自己資本比率の状況	7
・ 経営の健全性の確保と自己資本の充実	7
〈主な事業の内容〉	
・ 主な事業の内容	8～14
〈【経営資料】決算の状況〉	
・ 貸借対照表	15
・ 損益計算書	16
・ 注記表	18～31
・ 剰余金処分計算書	32
〈【経営資料】損益の状況〉	
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	35
・ 利益総括表	35
・ 資金運用収支の内訳	35
・ 受取・支払利息の増減額	36
〈事業の概要〉	
・ 信用事業	
① 科目別貯金平均残高	37
② 定期貯金残高	37
・ 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	37
② 貸出金の金利条件別内訳残高	37
③ 貸出金の担保別内訳残高	37
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	38
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	38
⑥ 貸出金の業種別残高	38
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	38
⑧ リスク管理債権の状況	39
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	39
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	39
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	40
⑫ 貸出金償却の額	40
・ 内国為替取扱実績	40
・ 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	40
② 商品有価証券種類別平均残高	40
③ 有価証券残存期間別残高	40
・ 有価証券の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	40
② 金銭の信託の時価情報等	40
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	40
〈経営の諸指標〉	
・ 利益率	44
・ 貯貸率・貯証率	44
〈自己資本の充実の状況〉	
・ 自己資本の構成に関する事項	45
〈JAの概要〉	
・ 機構図（平成27年4月1日）	53
・ 役員構成（役員一覧）	54
・ 店舗のご案内	56
・ 店舗以外のATM設置場所	56

